

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 511 施策名： 参加と連携による開かれた行政を進める 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費		単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
1	A	新年賀詞交 換会事務	年頭にあたり、区内各分 野の方々が一堂に会し て新春を寿ぐとともに、 交流を深め、区政の一 層の進展を期するため	成果 指標	参加率(出席者数 /案内者数)	%	19.7	19.4	25.0		A	B	A	A	A	A	①目標とする参加率に達していないが、ここ5 年間は参加者数が1,200人を超えて高水準 にあり、22年度は参加率が微減したもののこ こ数年は増加傾向にある。 ②他区と比較して、参加者数や会場等を勘案 すると、参加者1人当たりの経費を抑制するこ とができています。 ③区内各分野で活躍している方々が一堂に 会する有意義な機会である。 ④現在、各種団体の主催による類似の会が 実施されているが、全区的なものはない。賀 詞交換会は、区内各界各層の個人、各種団 体の代表者が区政の発展のために一堂に会 して交流する数少ない有意義な機会であり、 公的機関である区と区議会が主催する意義 は大きい。	A	案内者数の増加・適正化 を図るため、案内者名簿 をより一層精査する。ま た、案内者名簿を作成す るに当たり、昨年度に導 入したエクセルプログラ ムをより一層精査して、さ らなる業務の効率化を図 る。	B		総務課
				経 費	総経費	千円	8,858	9,085	9,228	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	2,400	2,400	2,400	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革・改 善 案 取 組 内 容	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課			
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容		
2	A	広報発行等事務	区民が区政に対して必要な情報をわかりやすく入手することができるようにするため	成果指標 区報が読まれている割合(平成22年度区民意識意向調査より)	%	67.7	62.9	80.0	80.0	A	A	B	B	A	B	①区民意識意向調査による「区報が読まれている割合」が目標値を下回っている。一方、区ホームページは、平成22年2月にCMS(専門知識を必要とせずホームページを管理・更新できるシステム)導入により再構築し、ウェブアクセシビリティを向上させることができ、アクセス数が約10%上昇した。 ②区報の作成は、職員がDTP(パソコンによる編集)により行っているため、発行経費の削減が図られている。一方で、①で示した「区報が読まれている割合」が年々減少しており、区政情報を多くの区民にわかりやすくお知らせするという区報本来の目的が、十分には達成できていない。区のホームページは、平成22年2月からのCMS導入により、ホームページ作成操作を統一することができており、全庁的な事務の効率化が図られている。 ③区民意識意向調査による「区政情報の入手先」では、わりま区報が約75%、ホームページが25%、便利帳が22%となっており、区民が区政にかかわる情報を取得する手段としての必要性は高い。 ④限られた人員・予算・時間の中で、より効果的に情報発信を充実させていくためには、区報の編集作業など執行体制を検討することが必要である。	B	①区の政策や課題に対する記事や区民が登場する取材記事などを充実させる。(区報) ②紙面構成などの検討を行い、より区民にとって分かりやすく親しみやすい紙面づくりの基準を設ける。(区報) ③新聞未購読世帯への配布方法を、郵送から戸別配布への変更を検討する。(区報) ④自動翻訳機能を導入し、外国人向けの情報提供を充実する。(区ホームページ)	B		広聴広報課		
				経費	千円	323,884	274,528	332,652	—														
				(上記のうち、人件費)	千円	110,400	102,400	102,400	—														

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
3	A	広聴関係事務	区政に対する区民の意見・要望等を区政に反映し、区民参加・参画による区政を実現するため	成果指標	件	6,190	7,276			A	B	A	A	A	A	①様々な手段・機会により、区民からの声に耳を傾けて区政に反映するという目的に立って広聴業務をおこなっている。なお、受付件数の増加・減少によって事業目的の達成状況を測定できるとはいえないため、目標数値の設定はしない。 ②受け付けた区民からの声を迅速に所管する部署に引き継いでいる。 ③事業の性格上、区民との協働、委託化・民営化等になじまないものである。また、意見・要望が複数所管にまたがる場合や担当所管が不明である場合等の窓口として重要である。 ④各所管で直接に受付する件数が増えているため、広聴(区民の声窓口)としての受付件数は横ばい状態であるが、複数の所管にまたがる案件や継続案件などの調整役、および広聴内容を庁内で情報共有する役割が広聴には一層求められている。また区長との懇談会や区政モニター、区民意識意向調査など区民が直接に意見を表明する場や、区民の声の回答主旨の公表など、区民の行政参加と区民の意見・要望の行政への反映のために必要である。	A	B	B	広聴広報課	
				総経費	千円	53,427	53,738	55,631	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	46,400	46,400	46,400	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容
						取 組 内 容															
4	A	区民相談 事務	無料区民相談を実施することにより区民生活の安定と福祉の増進を図るため	稼働率(相談の受け入れ可能件数に対する相談受付件数の比率。21年度まで)※平成22年度以降は、「相談が適切に行われた」と相談者が受けとめた率。目標、80%。	%	84.0	87.2	87.0	90.0	A	B	A	A	A	A	①利用者アンケートの結果、多数の方が本相談事業を適切であり、役に立っていると回答していた。 ②再任用職員等が行政一般についての一般区民相談を実施するほか、法律相談・身の上相談など専門性の高い相談については、弁護士や家庭裁判所調停委員などを民間の同事業に比べて低額な報酬額により雇用し、事業費の負担を抑えている。 また、専門相談のうち6種類は、業種別団体との協働や国委嘱の委員の活動への場所の提供などにより、報酬等の支出はなく実施している。 ③相談件数は、毎年度、一般区民相談は約15,000件、専門相談は6,000件程度ある。平成22年度は、夏季は猛暑により、3月には震災によるなど、相談件数の下落が一時的にあったにも関わらず、専門相談の平均充足率は80%であった。 ④相談の種類により、ニーズに差があり、充足率にアンバランスがあるが、区民が生活上抱く様々な悩みや困り事への相談に、専門家の協力を得て相談に応じ、解決の糸口をつくることができている。また、相談希望者をほぼ受け入れることができ、円滑に事業を実施した。	A	①区民相談従事職員および専門相談員は、研修の参加などにより相談業務のスキルアップに努める。 ②利用者アンケートは継続して実施し、相談員に結果を伝え相談事業を改善していく。	B	A	広聴 広報課
				経費	千円	56,750	54,350	59,823	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	33,600	31,200	35,200	—												

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	協働	担当課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			①成果	②効率性	③必要性	④総合評価		内容				取組内容
6	AB	区政資料管理整備計画推進事務	公文書(刊行物等を含む。)のうち、歴史的資料として重要なものを体系的に収集・管理し、区民共有の財産として継承、利活用を図る。	成果指標	歴史的資料の利用申請・相談件数	件		229	200		A	B	A	A	A	A	A	B	情報公開課		
				経費	総経費	千円	26,898	14,761	13,484	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	20,000	12,000	12,000	—											
												<p>①22年度から保存年限が満了した行政文書の選別・収集を開始するとともに、既存資料(行政刊行物・写真等)についての目録の再整備を行った。また、歴史的資料の利活用に関する主要な規定についても整備を行い、既に行政刊行物・写真等については、区民情報ひろばおよび情報公開室にて、相談や情報の提供を行っている。22年度から利活用に関する実績評価を行うにあたり、需要が予測できない中設定した目標値ではあったが、これを大きく超える結果となり、あらためて歴史的資料に対する需要や資料そのものの重要性を認識することになった。次年度は、この実績を踏まえ、目標値を上方修正して成果を測ることとする。</p> <p>②歴史的資料の収集および利活用に関する仕組みの運用では、作業の一部(刊行物等の目録作成)を外部委託するなど、経費面での効率的運用を図った。今後もこの仕組みが継続的に機能するためには、選別作業をいかに効率的に行えるかが鍵であり、検証を重ねてより効率的な方法を求めていく。</p> <p>③歴史的資料を、区民の共有財産として継承、利活用できる体制を整えることで、将来の区民に対しても説明責任を果たしていくことは、より一層透明で開かれた区政経営を実現する上で重要な取組みである。</p> <p>④歴史的資料の収集作業や情報提供というソフト面については、実際に運用が始まり、ある程度の利用実績を残すことまでつなげることができた。</p>				<p>歴史的資料の管理体制を継続的に機能させるため、収集作業や情報提供などソフト面の一層の改善に加え、資料の保存・管理に係るハード面の整備について検討を進めていく。</p>					

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 511 施策名： 参加と連携による開かれた行政を進める 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課		
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容	
7	A	選挙啓発関係事務	選挙が公正かつ適正に行われるよう、区民の政治意識と選挙に対する理解および投票率の向上を図るため	投票率※H22年度実績は参議院議員選挙の投票率を使用	%	67.8	60.3			A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	選挙管理委員会事務局		
						総経費	千円	26,239	34,237												34,425	—
						(上記のうち、人件費)	千円	24,000	32,000												32,000	—
												<p>①地域における啓発事業を活発に実施することで、区民の選挙や政治に対する意識の向上につながった。また、未来の有権者である児童・生徒の選挙への啓発事業の実施により、若年層における選挙への関心が高まった。</p> <p>②一人当たりの経費が少なく、効率的な事業が実施できた。</p> <p>③全国的な投票率の低下傾向が続く中、政治や選挙に対する意識と投票率の向上のため、今後も継続した啓発が必要。</p> <p>④各種事業を円滑に実施しており、良好に進んでいる状態。</p>				<p>①話しあい活動を中心に、明るい選挙推進協議会・明るい選挙推進委員と協力し、引き続き事業を推進する。</p> <p>②小学生や中学生などを対象とした若年層啓発事業を引き続き実施し、より効果的な事業のあり方を検討する。</p>						

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 512 施策名： 健全な財政運営を行う 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標 ・ 経費		単 位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
													A	A	A	B						
1	AB	財政事務	行政運営の透明性の向上に努めるとともに、効率的・効果的な財政運営を図り、健全な財政運営を行うため。	成果 指標	経常収支比率 (80%以内)	%	84.6	未確定	80.0	80.0	A	B	C	A	A	B	A	①引き続き、財政指標や財務書類を活用し、財政状況の把握に努めるとともに、今年度策定する次期行政改革推進計画の取り組みを通して「選択と集中」の徹底を図り、より効率的・効果的な予算編成を行う。 ②引き続き、基金や区債残高の適正管理に努め、持続可能で健全な財政運営を進める。 ③引き続き、研修やマニュアル作成等により、公会計制度やシステムに関する職員の啓発に努める。	B		財政課	
				経 費	総経費	千円	77,109	77,129	84,157	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	72,000	72,000	80,000	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
1	A	職員研修事業	常に区民の視点に立ち、地域行政のプロとして自ら考え行動する職員を育成するため。	職員意識調査において、「あなたは、現在、区全体として能力開発を図る雰囲気があると思いますか」という質問に「ある」と答えた人の割合 ※平成22年度は東日本大震災のため職員意識調査が延期になったため算定不能 23年度から「1年間に1回以上研修を受けた人の割合」に変更 研修受講実人数/職員数(再任用含む、再雇用含まない)	%	82.7		60.0	70.0	A	B	A	A	A	A	①職員研修実施計画で予定している研修をを着実に実施しており良好に進んでいる。 ②練馬区職員として必要な研修は区研修として実施し、23区共通の内容や対象が少人数の専門研修等は特別区共同研修として実施しており効率的である。 ③事務事業の目的「常に区民の視点に立ち、地域行政のプロとして自ら考え行動する職員を育成する」ためには職務や職責に応じた多様なコースの研修を実施することが重要であるため。 ④練馬区主催の研修を着実に実施しているほか、特別区職員研修所や第四ブロックの各区とも連携を図りながら事業を実施している。	A	今年度研修実施計画を大きく見直したため、年度終了後検証する。	B		人材育成課
				総経費	千円	66,819	68,171	69,803	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	32,000	40,000	40,000	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
3	AB	企画一般事務(関越高架下活用計画策定事務)	公有財産の効率的な利活用を進めるため	成果 指標	活用に向けた進捗 状況		活用 計画 検討	活用 計画 策定	測 量 ・ 地 盤 調 査 基 本 設 計	A	B	B	A	A	A	①「関越高架下活用計画」は策定し、「東日本高速道路(株)」を通じて「日本高速道路保有債務返済機構」に計画を提示したが、当該機構による「高架下等利用計画」がなされなかったため、「測量・地盤調査」を実施することができなかった。 ②計画策定に必要な「環境影響調査」などの必要な調査を外部調査機関に委託して実施している。「区民の意見を踏まえながら計画を策定をする」という業務の性格から、考えられる範囲で最も効率性が高い。 ③高速道路高架下を活用できる者は、「占用許可基準」において、当該空間を適確に管理することができるかと認められる公共団体等に限定されており、区が当該空間の活用計画を策定する必要性は極めて高い。 ④当初の予定にあった「測量・地盤調査」を実施することはできなかったが、これは「日本高速道路保有・債務返済機構」による「高架下等利用計画」が策定されないという外部的要因に起因するものであり、全体としては良好に進んでいると考える。	平成22年度策定した「関越高架下活用計画」をもとに、「日本高速道路保有・保有債務返済機構」による「利用計画」策定に向けて、必要な働きかけを行う。「利用計画」策定後、スケジュールに沿って事務を進めていく。	B	企 画 課		
																				経 費	総経費
					(上記のうち、人件費)	千円	4,000	4,000	4,000	—											

平成23年度 事務事業評価 施策別総括表

【 施策番号： 513 施策名： 区民本位の効率的で質の高い区政経営を行う。 】

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
5	A	行政改革推 進事務	区政を取り巻く厳しい環 境に的確に対応するとと もに、区民サービスの一 層の向上をめざして、簡 素で効率的な行財政運 営を確立するため	成果 指標	事務事業評価での 「改革・改善案」の 達成率(達成には 一部達成を含む)	%	87.6	96.7	90.0	90.0	A	B	A	A	A	A	A	B	経営 改革 担当 課		
				経 費	総経費	千円	17,900	17,017	25,051	—											
				(上記のうち、人件費)	千円	16,000	16,000	16,000	—												
												①事務事業評価表に提示した改革・改善案の うち、96.7%は取組を達成(一部達成を含む) し、目標数値を上回った。制度が着実に定着 している成果と評価する。 ②職員一人あたりのコストを抑えられた。今後 も効率的に行政改革を推進していく。 ③効率的で質の高い行政サービスを提供し、 持続可能な区政経営を行うためには、行政評 価による改革・改善が不可欠であり、また、行 政改革の取組は必要であることから、必要性 は高いと評価した。 ④行政改革や行政評価は、長期計画の目標 を達成するための両輪といえる。PDCAサイ クルによる改革・改善に努める組織風土が定 着してきていることから、良好に進んでいると 評価した。				行政評価委員会の役割 に事務事業評価の第三 者評価を加え、行政評価 制度の充実を図る。					

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費		単 位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
6	AB	練馬駅北口 区有地活用 事業	「練馬の中心核」を形成 する拠点の一つとして、 にぎわいの醸成と活力 の創造をめざすため	成果 指標	活用に向けた進捗 状況		事業 計 画 検 討	計 画 策 定 ・ 事 業 者 選 定	協 定 ・ 契 約 締 結	施 設 開 設	A	B	A	A	A	A	A	今年度は、優先交渉権 者として選定した事業者 と基本協定・建物売買契 約および土地賃貸借契 約を締結する。	B	商 工 観 光 課		
				経 費	総経費	千円	21,598	25,152	19,970	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	9,600	9,600	8,000	—												

事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	協働	担当課							
						21年度	22年度	23年度	26年度			①成果	②効率性	③必要性	④総合評価		内容				取組内容						
7	ABC	学校適正配置に伴う跡施設活用計画推進事務	光が丘地域の小学校の統合再編に伴い生じた4つの小学校跡施設は、現出することが稀なまとまった規模を有する施設であり、区の発展に資する貴重な資産であることから、計画的かつすみやかに有効活用するため	成果指標 活用計画策定に向けた進捗状況(23年度以降の成果指標を「活用に向けた進捗状況」に変更する)		基本計画策定	設計・借受事業者選定(一部)	設計・整備(一部)	施設開設	A	B	B	A	A	A	A	①学校跡施設の活用に必要な都市計画の見直しに関する懇談会や素案説明会の開催および旧光が丘第三小学校借受候補事業者説明会の開催等、区民へ丁寧な説明を行ってきた。旧光が丘第二小学校・第五小学校については、改修設計を行い、旧光が丘第三小学校においては、借受事業者を選定し、学校跡施設(光が丘地域)活用基本計画を着実に推進することができた。 ②旧光が丘第三小学校の借受事業者選定にあたっては、学識経験者・学校跡施設活用検討会議委員等で構成する「光が丘第三小学校跡施設貸付に関するプロポーザル選定委員会」を設置したことで、区民等の意見を反映して検討を進めることができた。 ③区の貴重な資源を有効に活用する観点から必要性が高い。 ④学校跡施設(光が丘地域)活用基本計画を着実に推進するとともに、跡施設活用に伴う用途変更に必要な都市計画の見直しを進めることができたため、良好に進んでいると考える。	A	B	A	企画課						
																						総経費	千円	19,233	11,187	9,600	—
																						(上記のうち、人件費)	千円	9,600	9,600	9,600	—

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案 取 組 内 容	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価						内 容
						単 位 （ 分 ） ： 0 分															
8	A	電算システム運用事務 (住民情報システム等 運用事務)	事務処理の効率化および区民サービスの維持・ 向上を図るため	成果 指標 オンライン処理稼働率(処理運用時間/運用予定時間)	%	100	100			A	B	B	A	A	A	B	B			情報政策課	
				経費	千円	1,300,503	1,287,723	1,266,814	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	32,000	40,000	40,000	—												

①オンラインシステムは窓口業務に不可欠な装置であり、システムダウンは窓口業務の停止につながる。そこで、定期的な保守点検の実施、機器の二重化による耐故障性の向上、データをバックアップすることによるシステム保全対策などを行い、システムダウンの防止に努めている。また、万一緊急事態に遭遇しても、迅速に復旧する体制を整えている。オンラインシステムは、このような性質を持つため、成果指標は「オンライン停止時間」とし、目標を0分(無停止)と定めた。成果は、21年度実績135分に対して、22年度は105分となった。

②適切なハードウェア、ソフトウェアの選定を行い、システム構築を行っている。業者委託により、電算知識を最大限に活用しながら、システム運用している。無駄を省き、効率的なシステム運用を行なっている。

③71万区民の膨大な情報量を管理し、効率的で、迅速な事務処理を行うためには、電算システムの活用は有効な手段である。また、住基ネットシステムや税や保険料の公的年金特徴のように、区以外の公的団体とネットワークを構築しないと、実施することのできない業務も増えており、必要性は高まっている。

④システム運用のノウハウが蓄積され、オンラインダウンの時間は減少傾向にある。

電算処理が集中する上期に、システム運用や開発作業においてミスが発生している。既に改善策を講じており、平成23年上期で効果が表れると見込んでいる。

事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課				
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容			
9	A	監査事務	区の事務事業について、その違法性あるいは不当性を指摘するにとどまらず、事務事業が合理的かつ効率的に執行されているかどうかについて監査を行うため。	成果 指標	監査実施件数に対する監査指摘等を行った件数の比率	%	2.9	3.5	3.5以内	3.5以内	A	B	A	A	A	A	A	①公会計制度に関する知識習得を更に深め、決算等審査への反映を行う。 ②グループウェアを活用して、監査結果を全職員に周知することにより、監査の実効性を確保する。	B	監査事務局				
				経費	総経費	千円	51,776	47,614	48,244	—														
					(上記のうち、人件費)	千円	48,000	44,000	44,000	—														

①監査実施数に対する指摘事項等の比率が目標の3.5%以内に対して実績3.5%となり、区の行う事務事業の適正化を図ることができた。
 ②財政援助団体等監査における公認会計士による財務書類の調査委託件数を増加したことにより、監査内容を一層充実するとともに、監査スキルのレベルアップを図ることができた。
 ③地方自治法で定められた事務であり、行政における財務に関する事務の執行が適切に行われているかを区民に代わって監査する義務と責任がある。
 ④監査事務局は、区における行財政運営を区から独立してチェックする監査委員の業務を補佐する役割を担っている。それを実現するため、各種専門家による調査業務の委託により監査内容の充実を図るとともに、今後導入される公会計制度に係る基礎知識の習得を行うことができた。

事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
1	A	税務事務	公正で適正な課税を行い、区税収入を確保するため。	納税義務者数に対する例月課税者(当初未申告で遅れて申告してきた者)数の割合	%	1.8	1.7			A	B	A	A	A	A	<p>①石神井庁舎等7ヶ所で、住民税の申告受付をするとともに、出張所等に確定申告書・住民税申告書を配布し、申告の利便性を図った。さらに、区役所多目的会議室等9ヶ所で行なわれた税務署・税理士会共催の確定申告無料相談会に職員を派遣する等支援し、期限内申告の推進に努めた。</p> <p>②エルタックスにより、確定申告書および給与支払い報告書の一部が電子化された。その結果、申告書等資料を整理する作業が減少するとともに、端末での入力作業においては、画面を展開するだけで関係資料を参照できるため、作業効率が向上した。</p> <p>③区民税は区の財政収入の大きな基盤であり、行政サービス執行のための重要な財源である。</p> <p>④確定申告書等の電子化により、膨大な申告書類の分類・整理作業が省力化されるとともに、入力作業等を効率アップさせることができた。一方、正確な賦課を行なうため、課内研修を随時実施するとともに、事務改善等6つのPTを立ち上げ、職員の意識の向上、正しい知識の習得に努めた。</p>	<p>給与支払報告書のエルタックスの利用は、未だ4.8%に留まる。これをすべて電子化することにより、さらに事務効率を向上させる。</p>	B		税務課	
				総経費	千円	691,142	693,926	655,293	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	496,000	471,200	463,200	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費		単 位	[実績]	[実績]	[目標]	[目標]	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
							21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
2	AC	収 納 事 務	納税しやすい環境の提供、適切な収納対策により、区税収入を確保するため。	成果 指標	特別区民税の現年課税分収入率	%	97.1	97.3	97.0	97.0	A	B	A	A	A	A	B	B	A	収 納 課		
				経 費	総経費	千円	844,262	922,247	861,036	—												
					(上記のうち、人件費)	千円	479,200	479,200	471,200	—												
													①納付しやすい窓口の提供(コンビニ納付の利用割合)については、着実に利用件数が増えている。これにより、納付確認が納付日より3日～5日で確認できる。納付があったにもかかわらず、情報の到着が遅れたために、未納者への督促状・催告状を送付する件数を減少することができるとともに、行き違いによるトラブルを削減できている。 ②未納事業所への電話催告により、督促状の送付件数は減少している。また、納付不足・納付過納事業所への対応にあたることできるようになった。 ③区民税は、区財政収入の約3分の1を占め、行政サービスを実現する重要な財源である。 ④納付しやすい環境を提供することができた。また、課内・課外での研修等を通じて、納税にかかる公平性を確保し、適正な納付・徴収を図ることができた。				収納率・収納額の増額を図るとともに、効率的な徴収事務を推進していくため、事務・組織の見直しを行う。					

事務 事業 番号	選 定 区 分	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 目 的	成 果 指 標 ・ 経 費	単 位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事 業 区 分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今 年 度 以 降 の 改 革 ・ 改 善 案	事 業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
						内容															
1	AB	区民事務所等維持運営事務	区民事務所等の環境整備や事務の効率化により、区民に対し適切なサービスを提供するため	区民事務所・出張所のあり方の見直し ※参考 前年度の成果指標：光熱水費(予算額の90%以内の執行を目標とする)		あり方の検討	あり方の検討	あり方の検討	あり方の見直し	A	B	A	A	A	A	①区民事務所および出張所のあり方の見直しについて、PTを編成し、検討が良好に進んでいるため。 ②大泉西出張所の大規模改修工事の実施に伴い、平成22年度のコスト指標は増となったが、清掃、機械警備、設備保守等の委託化により、施設の維持管理業務における効率性の向上に努めているため。 また、長期計画に基づく自動交付機の設置により、証明書発行等の基礎的な区民サービスの効率的な提供に努めているため。 ③区民事務所等の維持運営は、基礎的な区民サービスの提供という業務の性質上、必要性が高い。より区民のニーズに対応した適切なサービスの提供のため、出張所の再編や、区民事務所・出張所のあり方の見直しが必要であるため。 ④区民事務所等の施設の維持運営や、職員体制、窓口の改善等、ハード面およびソフト面からの区民サービスの向上のための対策を行っており、サービスの向上のための対策が適切に行われているため。	A	①区立施設改修改築計画に基づき、計画的な施設の改修工事を進める。 ②長期計画事業である自動交付機の22台設置は、平成22年度を以って完了した。 ③「区民事務所・出張所のあり方PT」を踏まえ、新たな専管組織により、区民事務所・出張所における区民サービスのあり方を検討していく。 ④「大泉学園駅北口地区市街地再開発事業推進会議」での検討を踏まえ、大泉区民事務所の平成26年度の移転を目指し、具体的に進めていく。	B		戸籍住民課、区民サービス担当課
				経費	千円	252,843	389,640	445,265	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	32,000	32,000	36,000	—												

事務 事業 番号	選 定 区 分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業 区分	実 施 体 制	評 価				前 年 度 改 善 案 の 達 成 状 況	今年度以降の 改革・改善案	事業 の 方 向 性	協 働	担 当 課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			① 成 果	② 効 率 性	③ 必 要 性	④ 総 合 評 価		内 容				取 組 内 容
2	A	住民基本台帳事務	区民の居住関係の公証および行政の各種事務の基礎とするとともに、区民の利便を増進し、行政の効率化に資するため	成果指標 自動交付機の利用率*自動交付機による交付枚数/総交付枚数(住民票の写し+印鑑登録証明書の有料分のみ)	%	39.3	43.1	45.0	50.0	A	B	A	A	A	A	<p>①自動交付機の利用率は、年々着実に伸びており、特に印鑑登録証明書の交付率は53.5%と半数を超える数値を達成した。</p> <p>②平成20年1月の出張所機能再編により、届出事務を4区民事務所へ機能を集約した。合わせて、平成20年2月の届出入力および郵送事務の委託開始を行い、事務の効率化を図りながら受付時間の拡大を実施しており、効率性は高い。また、23年4月からは通知修正の入力、電話受付、フロアアシスタント業務も含んだ委託内容へ見直しをし、一層の事務の効率化を図っている。</p> <p>③住民基本台帳事務は法律で定められている事務であり、住民基本台帳は、区行政の基礎となるものである。また、区民に居住関係を証明する公証を提供するものであることから、当該事務の必要性は非常に高い。</p> <p>④区民事務所における平日夜間(午後7時まで)と第三土曜日の窓口開設を実施しており、区民の利便性向上が図られている。</p>	A	区報や案内チラシなどを活用して、自動交付機のPRを行うとともに、窓口において利用登録を積極的に勧めることで、利用者のさらなる拡大を図る。	B		戸籍住民課
				経費	千円	1,376,937	1,344,906	1,420,682	—												
				(上記のうち、人件費)	千円	1,236,000	1,207,200	1,277,600	—												

事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	〔実績〕	〔実績〕	〔目標〕	〔目標〕	事業区分	実施体制	評価				前年度改善案の達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	協働	担当課	
						21年度	22年度	23年度	26年度			①成果	②効率性	③必要性	④総合評価		内容				取組内容
1	A	特定健康診査・特定保健指導事務【国民健康保険事業会計】	生活習慣病の予防を図ることにより、将来の医療費を削減するため	成果指標	特定健康診査実施率(22年度は未確定値)	%	41.3	40.0	60.0		A	B	C	A	A	B	A	①国の定めた目標を達成するため、こくほ健康力No.1プロジェクトを創設して区独自の取り組みの拡大を図り、生活習慣病対策を強化する。プロジェクトでは、出張特定保健指導事業や生活習慣病重症化予防事業、アンケート調査などを実施する。 ②対象者に分かりやすく通知するため、専門業者に委託し、デザインを一新した健診案内・封筒を使用する。	A		国保年金課
				経費	総経費	千円	599,582	699,967	905,263	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	20,000	20,000	20,000	—											
2	A	後期高齢者健康診査事務【後期高齢者医療会計】	後期高齢者の健康診査を実施することにより、病気の早期発見、早期治療により、健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。	成果指標	健康診査受診率	%	54.0	58.0	61.0		A	B	A	A	A	A	A	今後も継続して練馬区民健診受診率向上のため、統一的な広報活動を実施し、周知を図っていく。	B		国保年金課
				経費	総経費	千円	351,556	349,928	457,233	—											
					(上記のうち、人件費)	千円	4,000	4,000	4,000	—											
												①-1国が定めた目標値(平成24年度65%)をもとに練馬区が設定した平成22年度実施率目標値55%に対して実施率は40%(5月25日現在の法定報告値)であり、目標達成には到っていない。 ①-2目標に到達しなかった理由は、被保険者に特定健康診査の必要性や生活習慣病予防の大切さが十分に浸透していないことなどが考えられる。 ①-3全国的に特定健康診査実施率は低く、21年度の自治体国保の平均は31.4%であるが、練馬区国保は41.3%となっている。22年度もこの傾向は大きく変わらないと推測され、実施率は、全国レベルでは高い。 ②特定健康診査、特定保健指導とも民間への業務委託を積極的に推進しており、効率性を高めながら事業運営を行っている。 ③当該事務は高齢者の医療の確保に関する法律により保険者に義務付けられている。 ④成果指標の目標値に達していないため、総合評価は良好に進んでいないとしたが、被保険者の健康を守るとともに将来的な医療費の適正化を図るために、今後も中長期的視点に立ち、継続して推進していくべき事業である。									